

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S・Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 3216 6431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 3216 6431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	4,114,992	8,910,686	11,167,061		
経常損失	(千円)	3,419,381	154,135	621,442		
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	4,643,106	1,195,322	787,996		
純資産額	(千円)	5,139,896	12,862,777	11,024,086		
総資産額	(千円)	11,710,162	15,820,085	12,524,898		
1株当たり純資産額	(円)	9.78	12.80	11.16		
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	14.65	1.41	0.79		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.9	81.3	88.0		
自己資本利益率	(%)		13.3	6.5		
株価収益率	(倍)		36.9			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,053,344	746,881	255,902		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,665,820	10,388,587	2,251,517		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,677,492	11,203,496	1,559,095		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,503,070	1,583,150	2,531,475		
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	301 (9)	240 (6)	236 (6)	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期に新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第87期及び第88期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第86期及び第88期において1株当たり当期純損失が生じているため株価収益率は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第88期において、連結子会社の株式会社ESPAは解散しており又、株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社プレイメイト及び株式会社なごみ設計については、全株式を売却した為、連結子会社が存在しなくなったことに伴い、第89期より連結財務諸表を作成しておりません。このため第89期以降の連結経営指標等の数値については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	3,169,680	6,261,336	10,155,883	8,227,959	4,001,124
経常利益又は 経常損失()	(千円)	2,024,358	522,195	265,276	1,018,258	879,923
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	3,229,726	748,518	303,616	5,583,067	2,502,760
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失()	(千円)				216,702	321,134
資本金	(千円)	13,205,717	10,000,000	10,000,000	10,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	525,667,660	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額	(千円)	6,587,154	12,367,239	12,140,704	6,217,140	3,725,479
総資産額	(千円)	11,426,597	15,244,407	13,683,998	7,627,307	5,027,174
1株当たり純資産額	(円)	12.53	12.11	11.96	6.18	3.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	(円)	()	0.3 ()	0.2 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	10.19	0.91	0.29	5.51	2.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.7	81.1	88.7	81.5	74.1
自己資本利益率	(%)		7.9	2.4		
株価収益率	(倍)		57.1	84.0		
配当性向	(%)		33.0	68.9		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				829,662	142,480
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				393,970	436,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				362,725	51,654
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				911,835	1,438,693
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	30 (9)	213 (6)	207 (6)	165 (8)	146 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期に新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第87期、第88期、第89期及び第90期において潜在株式が存在しないため又、第89期及び第90期においては、当期純損失のため記載しておりません。
4 第86期、第89期及び第90期においては1株当たり当期純損失が生じているため株価収益率は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、当期末従業員数には、出向受入者3名が含まれております。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 当社は、キャッシュ・フロー計算書を第89期より作成しているため、第88期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

株式会社エス・サイエンス設立以後の経緯は、次のとおりであります。

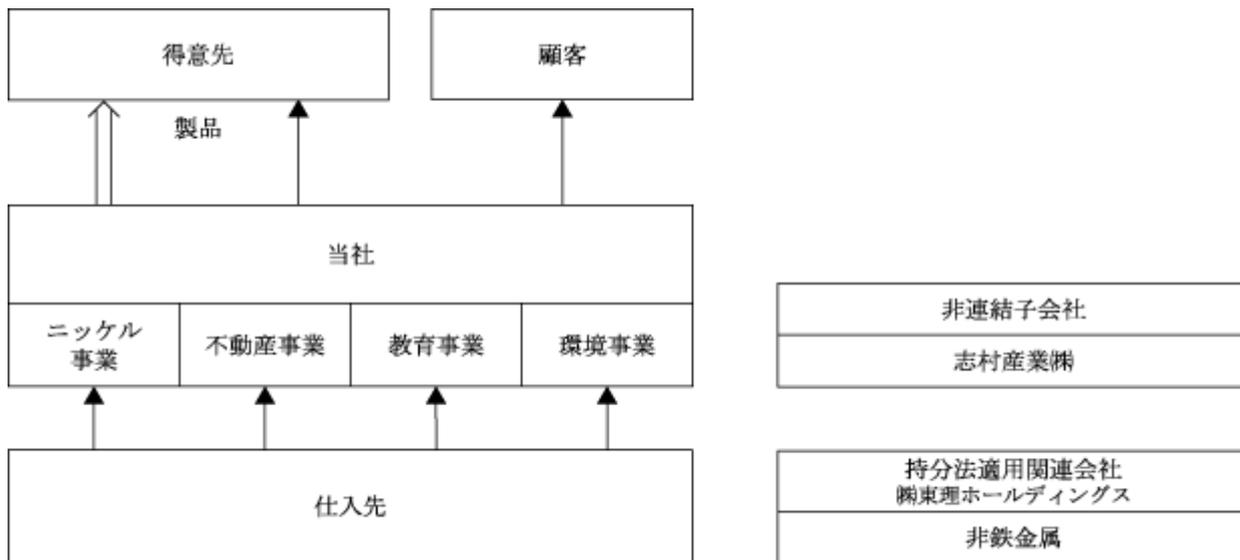
年月	概要
昭和21年4月	千葉県茂原市において協同産業(株)を受け継ぎ志村化工株式会社(資本金10万円)を設立し硫酸銅事業計画に着手。
昭和21年12月	東京都板橋区志村に移転。
昭和22年4月	硫酸銅生産販売開始。
昭和23年9月	ニッケル事業計画に着手。
昭和24年1月	硫酸ニッケル生産販売開始。
昭和25年1月	ニッケル地金生産販売開始。
昭和26年12月	東京都板橋区長後町(現在の板橋区東坂下)に移転。
昭和27年3月	ニッケル新工場完成。
昭和28年12月	資本金2億4千万円で東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和38年1月	東京板橋区に志村工事(株)を設立(昭和50年4月社名を志村産業(株)に変更)
昭和43年12月	北海道伊達町(現在の伊達市)にて工場用地買収。
昭和44年6月	伊達町にフェロニッケル工場新設。
昭和54年7月	東京都板橋区東坂下にニッケルの梱包、切断及びニッケル塩類製造工場完成(借地)。
昭和54年10月	旧ニッケル工場跡地売却。
昭和57年12月	フェロニッケル操業終結。
昭和60年11月	伊達工場跡地の整地完了。
平成2年3月	定款を変更し、事業目的に「貸金業」等5項目を追加。
平成4年6月	宅地建物取引業の免許を取得し、営業活動開始。
平成8年9月	特定建設業の許可を受け、営業活動開始。
平成12年6月	定款を変更し、事業目的に「磁石・磁気素材の製造販売」等3項目を追加。
平成13年6月	定款を変更し、事業目的に「金属粉末の製造販売」を追加。
平成14年1月	静岡県御殿場市深沢に磁石・金属微粒子製造工場新設。
平成15年6月	定款を変更し、事業目的に「学力養成及び進学指導に関する学習塾及び一般教養、趣味等に関する文化教室の経営並びに開設・運営に関するコンサルティング」等4項目を追加。
平成15年10月	社名を株式会社エス・サイエンスに変更(本店所在地を東京都板橋区から千代田区に変更)。
平成16年9月	株式会社ウインの株式の過半数を取得。
平成17年3月	株式会社修学社の株式の過半数を取得。
平成17年3月	金属微粒子製造部門である御殿場工場を譲渡。
平成18年3月	株式会社フェリックスを吸収合併。
平成19年3月	教育事業部・関東本部を譲渡。
平成19年9月	建設事業の廃止。

3 【事業の内容】

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業部門と同一の区分であります。

事業部門	事業内容
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	不動産の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(関連会社) (株)東理ホールディングス	東京都中央区	10,000	非鉄金属	所有 20.5 (被所有 12.9)	役員の兼任1名及び 資金の貸付

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146(7)	40.0	10.5	3,950

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当期末従業員数には、出向受入者3名が含まれており、()は嘱託人数を外数で表示しております。
4 前期末と比較して従業員数が19名減少しておりますが、主な理由は事業再構築によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、志村化工労働組合と称し化学一般全国協議会関東地方本部及び板橋区労働組合連合会に加入しております。平成21年3月31日現在の組合員数は6名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気の悪化、株式・為替の大幅な変動による先行き不安が強まり、景気の後退が強まる状況で推移しました。

このような環境の下、当社の売上高につきましては、ニッケル事業では販売数量が落ち込み、更にLME価格が大幅に下落したことにより、売上高は減少しました。不動産事業では、サブプライムローン問題、金融の停滞等による影響から不動産市況は大幅に悪化しましたが、仕入物件の絞込みを行い販売案件の売却活動に努めました。教育事業では、年間を通じ生徒数の確保と顧客単価の向上に努めました。また、株価の下落により有価証券評価損3億2百万円を営業外費用に計上し、さらに関係会社であります株式会社東理ホールディングスの株式評価損13億36百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果当期の業績は、売上高40億1百万円（前年同期売上高82億27百万円）、営業損失5億85百万円（前年同期営業損失10億57百万円）、経常損失8億79百万円（前年同期経常損失10億18百万円）、当期純損失25億2百万円（前年同期純損失55億83百万円）となりました。

事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

ニッケル事業

ニッケル事業におきましては、販売数量が落ち込み、更にLME価格が大幅に下落し販売価格が低下したことにより、売上高は23億7百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、サブプライムローン問題、金融の停滞等による影響から不動産市況は大幅に悪化しましたが、仕入物件の絞込みを行い販売案件の売却活動に努めた結果、売上高は2億27百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

教育事業

教育事業におきましては、年間を通じ生徒数の確保と顧客単価の向上に努めた結果、売上高は14億66百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

環境事業及び特別事業

環境事業におきましては、営業活動を進めて参りましたが成約に至らず売上の計上はできませんでした。特別事業につきましては当事業年度より事業活動を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億26百万円（57.8%）増加し、14億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少と棚卸資産の減少により、1億42百万円と前年同期と比べ9億72百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは短期貸付金の回収により、4億36百万円前年同期と比べ8億30百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済により、51百万円と前年同期と比べ3億11百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

ニッケル事業

事業部門		生産高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	1,677,792	61.7
	ニッケル塩類	164,212	64.8
ニッケル事業計		1,842,004	62.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門		仕入高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	1,854,247	62.3
	ニッケル塩類	233,747	65.0
ニッケル事業計		2,087,994	62.6
不動産事業		215,873	75.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	2,307,462	58.3
不動産事業	227,473	80.2
教育事業	1,466,189	5.5
環境事業		
合計	4,001,124	51.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	旭日産業(株)	1,769,168 32.0
	アルコニックス(株)	586,342 10.6
	双日(株)	565,422 10.2

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	旭日産業(株)	689,140 29.8
	双日(株)	423,363 18.3
	早川商事(株)	250,630 10.8

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の国内経済は、景気の減速による厳しい環境が続く中、当社の関連する業界におきましては、公共投資の減少、自動車産業には穏やかな回復が予想されるものの販売不振は当面続くものとおもわれ、不動産市況の低迷と少子化問題等経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていることより、以下の重点施策を実施いたします。

営業基盤の強化

収益力の強化

人材の強化

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が、当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった商品やサービスの提供等、一層のきめ細かい付加価値サービスを展開し、営業基盤の拡大を図っております。

収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減やリスク管理の徹底により、収益力の向上を図っております。

人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立や充実を行い、提案のできる人材の育成や積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしております。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。
(非鉄金属市況及び為替の変動)

当社の事業の一つでありますニッケル事業の製品については、ロンドン金属取引所（LME）の相場に決定される国際市況商品であるため、国際市況の変動を大きく受け、また為替変動の影響を受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、非鉄金属の市況が当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独立行政法人科学技術振興機構と締結しておりました新技術開発委託契約(高速汚泥コンポスト化システムに関する新技術の開発および開発費用の融資)は終了し、開発費返済契約(平成30年5月10日迄)を締結しております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、従来通り、顧客に信頼される「製品」を開発することに加え、地球の環境に配慮した製品を開発すべく研究を日々積み重ねております。

研究開発体制は、当社と研究開発企業とが密接な連携・協力関係を保ち、効果的に活動を推進していきます。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は、11,726千円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(環境事業)

現在当社が開発を進めております「排気ガス低減装置」につきましては、国土交通省の定めるNOx-PMほか各規制値をクリアーしテスト走行も終了し、国土交通省への認定取得目指してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、32億1百万円で、前事業年度末に比べ10億94百万円減少しております。売上債権の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、18億25百万円で、前事業年度末に比べ15億6百万円減少しております。関係会社株式の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、4億18百万円で、前事業年度末に比べ20百万円減少しております。未払費用と未払金の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億82百万円で、前事業年度末に比べ87百万円減少しております。長期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は、37億25百万円で、前事業年度末に比べ24億91百万円減少しております。当事業年度において減資を行い繰越利益剰余金の欠損填補を行っておりますが、最終的に25億2百万円の当期純損失が計上されたことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、5億26百万円増加し14億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、売上債権の減少と棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は40億1百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、ニッケル事業及び不動産事業の売上高の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、教育事業における原価低減により1億32百万円(前事業年度売上総損失85百万円)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、7億18百万円と前事業年度に比べ2億54百万円減少(26.1%減)しております。これは人件費等を含め経費の削減に務めたためであります。

(営業損失)

当事業年度における営業損失は、5億85百万円(44.7%減少)となりました。

(経常損失)

当事業年度における経常損失は、8億79百万円(13.6%減少)となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別利益として41百万円を計上しております。これは、前期損益修正益31百万円及び役員退職慰労引当金戻入5百万円等によるものであります。また、特別損失として16億51百万円を計上しております。これは、関係会社株式評価損13億36百万円及び貸倒引当金繰入83百万円等によるものであります。

(当期純損失)

税引前当期純損失は、24億89百万円(55.3%減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は12百万円(5.9%減少)となりました。その結果、当期純損失は、25億2百万円(55.2%減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っておりますが、当事業年度において計上いたしました重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計		
志村工場 (東京都板橋区)	ニッケル事業	生産設備	23,894	6,433	(5(5))	2,178	32,505	5 (3)	
本社 (東京都千代田区)	本社	本社機能	4,026	1,218	()	2,528	7,772	12 (3)	
大阪営業所 (大阪市天王寺区)	ニッケル事業 不動産事業	販売業務	312		()	7	319	1 (1)	
関西本部 (大阪市天王寺区)	教育事業	事務業務	330,881			11,403	342,285	8 ()	

(注) 1 土地のうち()は賃借分であります。
2 提出会社の従業員数は、出向受入者3名が含まれており、()は嘱託人数を外数で表示しております。
3 従業員数には、契約社員、非常勤講師及び事務パート職員等の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)1、2	313,800,000	525,667,660	3,805,510	13,205,717	1,535,264	3,805,510
平成17年4月1日 ～ 平成17年4月22日 (注)3	73,400,000	599,067,660	676,240	13,881,957	676,240	4,481,750
平成17年6月29日 (注)4		599,067,660		13,881,957	3,805,510	676,240
平成17年7月21日 (注)5	290,000,000	889,067,660	2,900,000	16,781,957	2,610,000	3,286,240
平成17年12月14日 (注)6	90,000,000	979,067,660	2,340,000	19,121,957	2,340,000	5,626,240
平成18年3月1日 (注)7		979,067,660	9,121,957	10,000,000	5,626,240	
平成18年3月1日 (注)8	41,631,022	1,020,698,682		10,000,000		
平成20年4月10日 (注)9		1,020,698,682	5,000,000	5,000,000		

- (注) 1 第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,805,510千円増加し、取崩により資本準備金が2,270,245千円減少しております。
2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,270,245千円減少し欠損てん補をしております。
3 第4回新株予約権行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ676,240千円増加しております。
4 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を取崩し、欠損てん補しております。
5 第三者割当増資 発行価格 19円 資本組入額 10円
主な割当先 福村康廣、(株)東理ホールディングス、(株)エデュケーションコンサルタント、品田守敏
6 第5回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,340,000千円増加しております。
7 平成18年1月30日開催の臨時株主総会の決議にもとづく欠損てん補によるものであり、減資割合は47.7%であります。
8 平成18年3月1日付の(株)フェリックスとの合併によるものであり、合併比率は当社1に対して(株)フェリックス2.74であります。
9 平成20年4月10日開催の臨時株主総会において資本減少の件が決議され資本金10,000,000千円が5,000,000千円減少して、5,000,000千円となっております。
10 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金5,040,073千円と利益準備金52,000千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	48	195	51	42	40,548	40,897	
所有株式数 (単元)		53,888	8,534	143,792	12,436	792	800,419	1,019,861	837,682
所有株式数 の割合(%)		5.27	0.83	14.08	1.21	0.07	78.49	100.00	

- (注) 1 自己株式14,728,940株は「個人その他」に14,728単元及び「単元未満株式の状況」に940株含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が190単元及び660株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲2-8-5	132,571	12.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	36,630	3.58
福村康廣	東京都世田谷区	25,000	2.44
品田守敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,145	0.50
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	5,042	0.49
西川廣志	兵庫県小野市本町	4,900	0.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,878	0.47
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーア カウト (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA 港区六本木6-10-1	4,219	0.41
春原宗夫	長野県上田市上塩尻	4,032	0.39
計		242,418	23.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,728千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,728,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,133,000	1,005,133	同上
単元未満株式	普通株式 837,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,133	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が190,000株(議決権190個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	14,728,000		14,728,000	1.44
計		14,728,000		14,728,000	1.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,220	56
当期間における取得自己株式	2,344	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	2,770	16,720		
保有自己株式数	14,728,940		14,731,284	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上となった為、期末配当は見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、復配ができます様に、全力で取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	66	95	58	29	12
最低(円)	20	14	23	9	2

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	7	6	6	4	3	4
最低(円)	4	5	3	2	2	2

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		品田 守 敏	昭和15年 8月28日生	平成 7年 3月 平成12年 6月 平成13年10月 平成15年 6月 平成21年 5月 当社取締役 当社取締役副社長新規事業統括 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現職)	(注) 2、 4	20,000
代表取締役 社長		佐藤 廣 治	昭和24年 4月17日生	平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成21年 5月 当社取締役 当社取締役退任 当社執行役員営業部門担当 当社取締役営業部門担当 当社代表取締役社長(現職)	(注) 2、 4	50
取締役	総務部長	甲佐 邦 彦	昭和21年 4月15日生	昭和46年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 当社入社 当社総務部部长 当社総務担当執行役員 当社取締役総務部長(現職)	(注) 2	30
取締役		福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成19年 1月 平成20年 2月 当社取締役 当社取締役副社長 ㈱東京理化学工業所代表取締役社長 ㈱東理ホールディングス代表取締役 役社長(現職) 当社代表取締役副社長 当社取締役副社長 当社取締役(非常勤)(現職)	(注) 2	25,000
監査役 (常勤)		塩澤 義 一	昭和19年 5月 7日生	昭和42年 7月 平成 9年 3月 平成11年 6月 当社入社 当社総務部部长 当社常勤監査役(現職)	(注) 3	3
監査役		小松 茂	昭和22年10月14日生	平成 4年 9月 平成10年 6月 小松税理士事務所開業(現職) 当社監査役(現職)	(注) 3	112
監査役		穴倉 良 二	昭和13年 5月 9日生	昭和32年 3月 昭和55年 7月 平成 2年 2月 平成14年 9月 平成18年 6月 建設省入省 建設省九州地方建設局道路部路政 課長 建設省大臣官房付 日本総合サービス株式会社常任参 与 当社監査役(現職)	(注) 3	
計						45,195

- (注) 1 監査役のうち、小松 茂及び穴倉良二は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成18年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年 4 月20開催の取締役会において、代表取締役の異動が決議され品田守敏が代表取締役会長に、佐藤廣治が代表取締役社長にそれぞれ 5 月 1 日付で就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

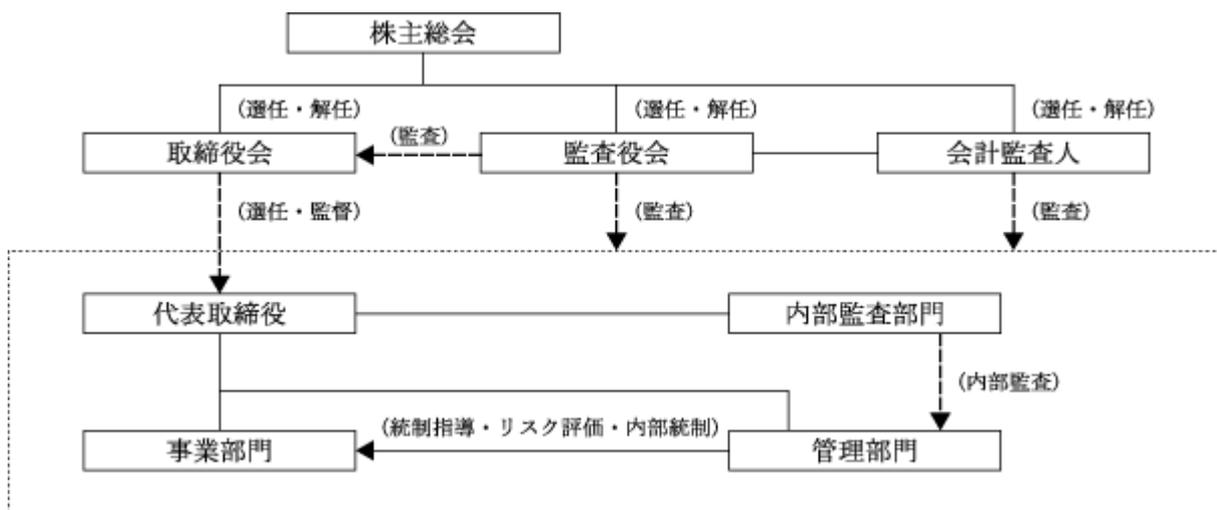
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持するためにもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社の経営体制を基本とし、当社の規則等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役体制を採るとともに、運営面では、各取締役及び執行役員が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。当社では平成21年3月31日現在社外取締役の選任はおこなっておりませんが、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で充実強化を図っております。当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。重要な決定事実及び決算に関する情報は、定時または臨時の取締役会（監査役出席）の付議・決議のほか、業務上の重要事項は、適時事業部会により協議・決定する会議を開催し、経営管理の充実を図っております。これらの手続を経た後、速やかに情報開示担当部門を通じて東証適時開示(TDnet)後、当社ホームページに掲載いたします。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア．取締役会は、内部統制基本方針を策定し、取締役による内部統制の実施状況について定期的にまた随時、報告を受け、また報告を指示し、内部統制の実施状況を監督し、適宜、内部統制基本方針の見直しを行っております。

- イ．代表取締役社長は、取締役会が決定した本内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運用に責任を負い、そのための内部統制の履践の重要性を役職員に周知徹底し、とりわけ内部統制に係る情報の伝達が職員において正確かつ迅速に行われるような環境の醸成に努めております。
- ウ．内部統制担当取締役は、内部統制全般を所管する取締役として総務担当取締役が任命されます。その際、コンプライアンス担当及びリスク管理担当を兼務します。内部統制管理規程を策定し、各事業部門毎に実施する内部統制の基本方針を策定するとともに、全社的なリスク評価とその対応についての合理的な保証を得るための業務プロセス手続を策定するための内部統制計画を策定し、その進捗状況をレビューし、横断的な管理を行うことに責任を負います。また、財務報告に関する内部統制に関する計画についても、総務担当取締役が責任を負うとともに役職員に対して内部統制上有益な見直しを行う責任を負います。

内部監査及び監査役監査の状況

- ア．事業部担当取締役並びに執行役員は、内部統制システムに関する基本方針に基づき、担当業務に関する内部統制の整備と運用に責任を負います。内部統制計画に基づき、内部監査部門と協議の上、内部統制の目的に関する担当業務の個別具体的な目的を設定し、その達成の合理的な保証を得るために必要な業務プロセス毎の内部統制手続を決定し、その履践を監督する責任を負います。
- イ．内部監査部門は3名以内とし、内部統制担当取締役は、所管する内部監査部門をして、各業務部門において決定された、各業務プロセス毎に個別具体的に設定された目的の達成の合理的保証を得るために履践すべき内部統制手続につき、その履践の状況につき定期的に監査を行わしめるとともに、問題点と改善策を業務担当取締役に助言し、必要に応じて重要な改善策を取締役に具申する責任を負います。

監査役会は、内部監査部門からの監査状況について定期的にまた随時、報告を受けるとともに内部監査部門等との連係を通じて、内部監査の状況を監視し検証いたします。

監査役会は、内部監査に関する監査の結果について、必要であると認めたときは、取締役会に対し内部監査の改善を助言し又は勧告しなければならない。

会計監査人と監査役会は、会計監査のほか業務監査の件で特に内部統制に関するモニタリングの強化と社内啓蒙について協議を行っており、その結果を監査役会より取締役会に報告をしております。

- ウ．職員は、自らが担当する業務に関する内部統制手続に習熟し、その実践に務めるとともに、担当業務に関して発生する内部統制上の課題、欠陥その他の問題点の発見に努め、問題点を迅速に報告する責任を負います。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、K D A 監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正かつ不偏な立場から監査が実施される環境を整えております。さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の専門役員を設けるとともに業務活動全般に関し、方法・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所弁護士と法律顧問の契約をおこなっており、日常発生する法律全般に関し、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。当社は、必要に応じてK D A 監査法人等の専門家に情報開示の内容、手順について確認をとり、助言を受ける体制をとっています。

会計監査の状況につきましては、当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌及び菊原栄三

であり、K D A 監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 名、その他 3 名であります。

社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第 1 項により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができること、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額とする旨を定款で定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

当社の社外監査役である小松 茂及び穴倉良二は、社外の意見・常識・思考の浸透及び多様な視点から社内監査役に意見・助言を行うと共に、独立的立場から監査意見を述べていただいております。又、社外監査役と当社との間には人的関係・資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、激しく変化する事業環境の中で、企業活動に関する様々なリスクへの適切な対処が重要と認識し、リスク情報の集約、組織横断的対応力の向上及びリスク低減の仕組み強化等を図るため、管理部門を中心とするリスク管理体制の再整備を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額68百万円であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額10百万円(うち社外監査役 4 百万円)であります。

(4) 取締役の任期に関する定款の定め

当社は、取締役の任期について、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第 2 項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第 1 項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第 1 項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、監査リスクや監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、K D A 監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表の作成について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 0.5%

売上高基準

利益基準 0.1%

利益剰余金基準 0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,835	1,438,693
受取手形	157,787	26,739
売掛金	484,006	73,972
営業未収入金	61,417	63,455
有価証券	330,814	362,625
販売用不動産	1, 2 919,438	1, 2 919,933
商品	-	45,999
製品	262,161	62,987
原材料	87,701	19,333
前渡金	88,014	-
前払費用	51,837	44,790
未収入金	69,015	32,809
預け金	416,188	102,360
関係会社短期貸付金	440,865	-
その他	18,458	9,147
貸倒引当金	4,310	1,630
流動資産合計	4,295,232	3,201,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	689,066	685,190
減価償却累計額	310,670	329,843
建物(純額)	378,396	355,347
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	25,553	26,011
構築物(純額)	4,224	3,767
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	180,163	182,180
機械及び装置(純額)	8,339	6,321
車両運搬具	14,829	14,829
減価償却累計額	12,749	13,499
車両運搬具(純額)	2,079	1,330
工具、器具及び備品	185,905	188,024
減価償却累計額	164,723	171,907
工具、器具及び備品(純額)	21,182	16,117
有形固定資産合計	414,222	382,883
無形固定資産		
のれん	4,875	-
借地権	19,728	14,678

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	9,200	6,526
電話加入権	16,993	14,702
無形固定資産合計	50,796	35,906
投資その他の資産		
投資有価証券	161,653	82,551
関係会社株式	2,311,544	974,810
出資金	15,400	1,400
敷金及び保証金	259,946	242,566
長期貸付金	7,750	5,300
会員権	78,976	24,376
長期前払費用	6,680	6,802
長期未収入金	-	98,625
長期営業外未収入金	-	57,300
その他	84,459	9,868
貸倒引当金	59,356	96,436
投資その他の資産合計	2,867,054	1,407,164
固定資産合計	3,332,074	1,825,954
資産合計	7,627,307	5,027,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,373	14,697
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 50,000
未払金	134,118	105,737
未払費用	88,370	59,970
未払法人税等	41,791	24,190
前受金	24,493	19,071
預り金	15,745	10,674
賞与引当金	5,019	2,931
未払消費税等	-	22,816
訴訟損失引当金	50,593	107,632
その他	173	1,059
流動負債合計	439,679	418,781
固定負債		
長期借入金	1 796,000	1 746,000
退職給付引当金	45,181	7,133
役員退職慰労引当金	49,990	50,480
繰延税金負債	15	-
長期預り金	79,300	79,300
固定負債合計	970,487	882,913
負債合計	1,410,166	1,301,695

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,600,440	1,560,321
資本剰余金合計	1,600,440	1,560,321
利益剰余金		
利益準備金	52,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,092,073	2,502,760
利益剰余金合計	5,040,073	2,502,760
自己株式	331,749	331,743
株主資本合計	6,228,617	3,725,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,476	338
評価・換算差額等合計	11,476	338
純資産合計	6,217,140	3,725,479
負債純資産合計	7,627,307	5,027,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,660,586	1,914,752
商品売上高	868,508	392,709
その他の売上高	2,698,863	-
不動産事業売上高	-	227,473
その他の事業売上高	-	1,466,189
売上高合計	8,227,959	4,001,124
売上原価		
製品期首たな卸高	325,784	206,724
当期製品製造原価	4,789,025	1,819,192
合計	5,114,810	2,025,916
製品期末たな卸高	260,571	62,987
製品売上原価	4,854,238	1,962,928
商品期首たな卸高	-	53,847
当期商品仕入高	-	418,340
合計	-	472,188
商品期末たな卸高	-	45,999
商品売上原価	-	426,188
その他の原価	3,459,243	-
不動産事業売上原価	-	205,901
その他の事業売上原価	-	1,273,362
売上原価合計	1 8,313,482	1 3,868,381
売上総利益又は売上総損失()	85,522	132,742
販売費及び一般管理費		
販売費	2 416,400	2 304,308
一般管理費	3, 4 555,827	3, 4 413,791
販売費及び一般管理費合計	972,228	718,099
営業損失()	1,057,750	585,357
営業外収益		
受取利息	5 7,120	5 2,979
受取配当金	5 38,252	12,625
不動産賃貸料	7,778	5,878
違約金収入	10,000	-
その他	13,821	5,842
営業外収益合計	76,973	27,325

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	16,883	8,240
有価証券評価損	-	302,003
租税公課	10,593	-
雑損失	5,000	-
その他	5,003	11,648
営業外費用合計	37,480	321,891
経常損失()	1,018,258	879,923
特別利益		
前期損益修正益	6 -	6 31,164
役員退職慰労引当金戻入額	14,912	5,740
受取和解金	6,000	-
その他	-	4,450
特別利益合計	20,912	41,354
特別損失		
前期損益修正損	7 321	7 25,347
投資有価証券評価損	7,835	78,724
関係会社株式評価損	3,996,894	1,336,734
事業撤退損	57,655	-
販売用不動産評価損	1 333,341	-
固定資産除却損	10 2,132	-
減損損失	9 104,435	9 9,309
訴訟損失引当金繰入額	50,593	57,038
貸倒引当金繰入額	-	83,570
貸倒損失	-	45,660
その他	8 18,714	8 14,829
特別損失合計	4,571,925	1,651,215
税引前当期純損失()	5,569,271	2,489,784
法人税、住民税及び事業税	13,796	12,976
法人税等合計	13,796	12,976
当期純損失()	5,583,067	2,502,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,556,718	98.3	1,744,403	95.9
労務費		42,715	0.8	31,699	1.7
経費		49,630	0.9	43,046	2.4
当期総製造費用		5,649,064	100.0	1,819,149	100.0
仕掛品期首たな卸高		53		84	
合計		5,649,117		1,819,234	
他勘定振替高	2	860,008			
仕掛品期末たな卸高		84		41	
当期製品製造原価		4,789,025		1,819,192	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	7,487	4,055
減価償却費	5,097	5,472
修繕費	5,352	3,879
賃借料	20,382	20,405

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品売上原価への振替	860,008	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価	860,008	24.9
不動産事業売上原価	820,236	23.7
教育事業売上原価	1,487,940	43.0
特別事業売上原価	291,058	8.4
その他売上原価合計	3,459,243	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
減資	-	5,000,000
当期変動額合計	-	5,000,000
当期末残高	10,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,600,451	1,600,440
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,000,000
欠損填補	-	5,040,073
自己株式の処分	10	45
当期変動額合計	10	40,118
当期末残高	1,600,440	1,560,321
資本剰余金合計		
前期末残高	1,600,451	1,600,440
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,000,000
欠損填補	-	5,040,073
自己株式の処分	10	45
当期変動額合計	10	40,118
当期末残高	1,600,440	1,560,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,000	52,000
当期変動額		
利益準備金の積立	21,000	-
利益準備金の取崩	-	52,000
当期変動額合計	21,000	52,000
当期末残高	52,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,964	5,092,073
当期変動額		
利益準備金の積立	21,000	-
欠損填補	-	5,092,073
剰余金の配当	202,970	-
当期純損失()	5,583,067	2,502,760

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	5,807,037	2,589,312
当期末残高	5,092,073	2,502,760
利益剰余金合計		
前期末残高	745,964	5,040,073
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	52,000
欠損填補	-	5,092,073
剰余金の配当	202,970	-
当期純損失()	5,583,067	2,502,760
当期変動額合計	5,786,037	2,537,312
当期末残高	5,040,073	2,502,760
自己株式		
前期末残高	194,594	331,749
当期変動額		
自己株式の処分	33	62
自己株式の取得	137,187	56
当期変動額合計	137,154	6
当期末残高	331,749	331,743
株主資本合計		
前期末残高	12,151,820	6,228,617
当期変動額		
剰余金の配当	202,970	-
当期純損失()	5,583,067	2,502,760
自己株式の処分	22	16
自己株式の取得	137,187	56
当期変動額合計	5,923,203	2,502,799
当期末残高	6,228,617	3,725,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,116	11,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	11,138
当期変動額合計	360	11,138
当期末残高	11,476	338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,116	11,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	11,138
当期変動額合計	360	11,138
当期末残高	11,476	338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,140,704	6,217,140
当期変動額		
剰余金の配当	202,970	-
当期純損失 ()	5,583,067	2,502,760
自己株式の処分	22	16
自己株式の取得	137,187	56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	360	11,138
当期変動額合計	5,923,563	2,491,661
当期末残高	6,217,140	3,725,479

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	5,569,271	2,489,784
減価償却費	60,601	45,907
減損損失	104,435	9,309
投資有価証券評価損益(は益)	7,835	78,724
関係会社株式評価損	3,996,894	1,336,734
事業撤退損失	57,655	-
損害賠償損失	50,593	57,038
貸倒損失	-	45,660
販売用不動産評価損	333,341	-
固定資産除却損	2,132	-
受取利息及び受取配当金	45,373	15,545
賞与引当金の増減額(は減少)	982	2,088
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,492	38,047
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,912	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,916	79,500
売上債権の増減額(は増加)	862,969	539,044
仕入債務の増減額(は減少)	4,560	14,676
たな卸資産の増減額(は増加)	1,554	220,500
売買目的有価証券の純増()減	202,003	31,811
前払費用の増減額(は増加)	-	7,047
未収入金の増減額(は増加)	31,802	34,671
預け金の増減額(は増加)	359,714	313,828
未払金の増減額(は減少)	27,615	26,760
未払費用の増減額(は減少)	40,626	28,399
預り金の増減額(は減少)	17,838	5,070
前受金の増減額(は減少)	18,158	5,422
未払消費税等の増減額(は減少)	29,772	22,816
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	-	16,781
その他	16,261	19,903
小計	851,104	136,300
利息及び配当金の受取額	39,707	19,975
法人税等の支払額	18,266	13,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,662	142,480

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,762	4,281
無形固定資産の取得による支出	2,500	5,000
短期貸付けによる支出	400,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	400,000
長期貸付金の回収による収入	-	4,020
出資金の払込による支出	500	-
出資金の回収による収入	-	11,777
敷金及び保証金の回収による収入	7,707	17,780
その他	8,084	11,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,970	436,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	50,000
配当金の支払額	195,570	1,619
自己株式の取得による支出	137,154	-
その他	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,725	51,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,586,358	526,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,498,194	911,835
現金及び現金同等物の期末残高	911,835	1,438,693

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法</p> <p>(その他の事業) 先入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左</p> <p>(その他の事業) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ333,341千円増加しております。</p> <p>また、この変更については変更が当下半期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は278,449千円少なく計上されております。</p> <p>2 ニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品の時価は、従来期末日のLME価格及び為替をもって評価しておりましたが、当事業年度より期末月のLME価格及び為替それぞれの平均値をもって評価する方法に変更いたしました。変更の理由は、非鉄相場の高騰によりLME価格は当時の 2 倍から 3 倍以上で推移し、価格の値動きも大きくなっているため、期末日だけのLME価格及び為替をもって評価する情報は、誤解を招くためであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,307千円減少しており、又たな卸資産は、10,210千円増加しております。</p> <p>また、ニッケル事業におけるたな卸資産の評価損を従来は営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総損失、営業損失はそれぞれ7,307千円増加しております。</p>	<p>(3) 販売用不動産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、工事代金の補償の損失に備えるために、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産について 販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 販売用不動産について 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1.リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 売買目的有価証券の評価損益の処理の変更</p> <p>前事業年度まで売買目的有価証券として保有し有価証券の売買を主たる事業として評価損益を売上高および売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より主たる事業ではなくなりましたので、引き続き売買目的有価証券としての運用は継続いたしますが、当事業年度から当該評価損益につきましては営業外損益に計上することといたしました。この結果、従来の会計処理に比べ当事業年度の売上総利益が302,003千円増加し、営業損失が同額減少し営業外費用が同額増額しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産のその他に含めておりました「会員権」と「長期前払費用」は、当事業年度は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>また前事業年度まで流動資産に含めておりました「未成工事支出金」及び流動負債に含めておりました「未成工事受入金」は、建設事業を廃止したのに伴い、当事業年度よりそれぞれ投資その他の資産「その他」、固定負債「長期預り金」に変更し表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「製品売上高」に含めておりました「商品売上高」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>また前事業年度まで独立科目で掲記していた売上原価の「期首その他たな卸高」「当期その他仕入高」「期末その他たな卸高」は、事業内容の区分掲記が困難となったため、当事業年度より「その他の売上原価」に含めて表示し、売上原価明細書を注記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産のその他に含めておりました「未成工事支出金」は、当事業年度は重要性が増したため、「長期営業外未収入金」として区分掲記しております。</p> <p>また前事業年度まで製品に含めておりました「商品」は当事業年度は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「その他の売上高」は、当事業年度においては「不動産事業売上高」と「その他の事業売上高」に区分掲記しております。また、前事業年度の「その他の売上原価」は、当事業年度においては「商品売上原価」、「不動産事業売上原価」および「その他の事業売上原価」に区分掲記しています。なお、前事業年度の「その他の売上高」を当事業年の基準により区分掲記した場合には、「不動産事業売上高」は1,147,101千円、「その他の事業売上高」は1,551,762千円となります。「その他の事業売上高」と「その他の事業売上原価」はそれぞれ教育事業における売上高と売上原価であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>所有目的の変更に伴い、有形固定資産の「土地」350,000千円を流動資産の「販売用不動産」に振り替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 50,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 796,000千円</p> <p>2 販売用不動産</p> <p>当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 349,921千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 50,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 746,000千円</p> <p>2 販売用不動産 同左</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価	売上原価
特別損失	
2 販売費の主な内容	2 販売費の主な内容
従業員給料	従業員給料
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
退職給付引当繰入	支払手数料
支払手数料	広告宣伝費
広告宣伝費	減価償却費
減価償却費	賃借料
賃借料	支払報酬
支払報酬	租税公課
租税公課	貸倒引当金繰入額
貸倒引当金繰入額	貸倒損失
貸倒損失	
3 一般管理費の主な内容	3 一般管理費の主な内容
役員報酬	役員報酬
従業員給料	従業員給料
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入	役員退職慰労引当金繰入
退職給付引当繰入	支払手数料
支払手数料	広告宣伝費
広告宣伝費	減価償却費
減価償却費	租税公課
租税公課	賃借料
賃借料	支払報酬
支払報酬	研究開発費
研究開発費	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
5 関係会社との取引	5 関係会社との取引
受取利息	受取利息
受取配当金	
8 特別損失の「その他」に含まれているのは、臨時株主総会費用10,490千円と会員権評価損6,000千円等であります。	6 特別利益に計上している前期損益修正益のおもなものは、過年度において未払計上していたコンサルタント料の精算10,500千円及び退職給付引当金の過年度過大計上額の取崩し額18,484千円等であります。
	7 特別損失に計上している前期損益修正損のおもなものは、過年度における関係会社株式に係る減損損失11,500千円の計上もれ及び過年度における法定福利費の計上もれ11,392千円等であります。
	8 特別損失の「その他」に含まれているのは、臨時株主総会費用12,345千円等であります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">53,784</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">22,262</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">14,732</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">8,365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">104,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、104,435千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>10 固定資産除却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	53,784	事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	22,262	事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	5,289	事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	14,732	事務所・教室	ソフトウェア	大阪府 大阪市他	8,365	合計			104,435	種類	金額(千円)	建物附属設備	940	機械装置	265	工具器具備品	926	合計	2,132	<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、9,309千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。回収可能額は、スクラップ価額としての見積売却価額と処分に伴う費用を見込んで算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	2,724	事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	1,034	事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	2,291	事務所・教室	ソフトウェア	大阪府 大阪市他	3,260	合計			9,309
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																												
事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	53,784																																																												
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	22,262																																																												
事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	5,289																																																												
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	14,732																																																												
事務所・教室	ソフトウェア	大阪府 大阪市他	8,365																																																												
合計			104,435																																																												
種類	金額(千円)																																																														
建物附属設備	940																																																														
機械装置	265																																																														
工具器具備品	926																																																														
合計	2,132																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																												
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	2,724																																																												
事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	1,034																																																												
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	2,291																																																												
事務所・教室	ソフトウェア	大阪府 大阪市他	3,260																																																												
合計			9,309																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,698,682			1,020,698,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,848,506	8,868,984	1,000	14,716,490

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得8,854,000株及び単元未満株式の買取りによる取得14,984株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少1,000株

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,970	0.2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,020,698,682			1,020,698,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,716,490	15,220	2,770	14,728,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる取得15,220株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少2,770株

3 配当に関する情報

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係
現金及び預金 911,835千円	現金及び預金 1,438,693千円
現金及び現金同等物 911,835千円	現金及び現金同等物 1,438,693千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	46,152	31,970	14,182	その他 (工具器具及び備品)	34,722	29,577	5,144
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 8,249千円				1年以内 1,872千円			
1年超 5,932千円				1年超 3,272千円			
合計 14,182千円				合計 5,144千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8,594千円				支払リース料 6,114千円			
減価償却費相当額 8,594千円				減価償却費相当額 6,114千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	330,814
当該事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)	291,058

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	2,291,544	2,291,544	
計	2,291,544	2,291,544	

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他	2,621	2,660	38

4 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	158,993
(2) 子会社株式	20,000
計	178,993

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	362,625
当該事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)	302,003

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	954,810	763,848	190,962
計	954,810	763,848	190,962

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,336,734千円を計上しております。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,621	2,282	338

4 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	80,268
(2) 子会社株式	20,000
計	100,268

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	45,181千円
(2) 未積立退職給付債務	45,181千円
(3) 退職給付引当金	45,181千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	3,455千円
(2) 退職給付費用	3,455千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	7,133千円
(2) 退職給付引当金	7,133千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	1,468千円
(2) 退職給付費用	1,468千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">96,386</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">95,924</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,586</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,007</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,294</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,955,842</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,684,877</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">665,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235,125</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,541,149</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">12,776,443</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12,776,443</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p>	土地売却益	96,386	販売用土地評価損	95,924	訴訟損失引当金	20,586	未払事業税	11,391	その他	11,007		235,294	税務上の繰越欠損金	9,955,842	関係会社株式評価損	1,684,877	減価償却超過額	665,305	その他	235,125		12,541,149		12,776,443	評価性引当金	12,776,443			その他有価証券評価差額金	15		15	繰延税金負債合計	15		15	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,795</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,294</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,652</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,039,878</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,190,473</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">454,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304,517</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,989,114</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">13,048,766</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13,048,766</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p>	訴訟損失引当金	43,795	未払事業税	4,563	その他	11,294		59,652	税務上の繰越欠損金	10,039,878	関係会社株式評価損	2,190,473	減価償却超過額	454,244	その他	304,517		12,989,114		13,048,766	評価性引当金	13,048,766		
土地売却益	96,386																																																												
販売用土地評価損	95,924																																																												
訴訟損失引当金	20,586																																																												
未払事業税	11,391																																																												
その他	11,007																																																												
	235,294																																																												
税務上の繰越欠損金	9,955,842																																																												
関係会社株式評価損	1,684,877																																																												
減価償却超過額	665,305																																																												
その他	235,125																																																												
	12,541,149																																																												
	12,776,443																																																												
評価性引当金	12,776,443																																																												
その他有価証券評価差額金	15																																																												
	15																																																												
繰延税金負債合計	15																																																												
	15																																																												
訴訟損失引当金	43,795																																																												
未払事業税	4,563																																																												
その他	11,294																																																												
	59,652																																																												
税務上の繰越欠損金	10,039,878																																																												
関係会社株式評価損	2,190,473																																																												
減価償却超過額	454,244																																																												
その他	304,517																																																												
	12,989,114																																																												
	13,048,766																																																												
評価性引当金	13,048,766																																																												
<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載していません。</p>	<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載していません。</p>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	2,291,544千円	関連会社に対する投資の金額	954,810千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,291,544千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,970,409千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	216,702千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	321,134千円

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産(株)	東京都千代田区	30,000	不動産業	(所有) (被所有)	役員の兼任1名	支払手数料	不動産事業に関する業務報酬他	25,000		
	(株)恒陽	東京都目黒区	10,000	不動産業	(所有) (被所有) 0.0	役員の兼任1名	支払手数料	不動産事業に関する業務報酬他	65,000		
	日本ケミック(株)	東京都千代田区	10,000	内装工事業	(所有) (被所有) 0.0	役員の兼任1名	支払手数料	不動産事業に関する業務報酬他	3,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 報酬額等については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	11,995	非鉄金属	(所有) 20.4 (被所有) 9.0	役員の兼任1名	資金の援助	資金の貸付	400,000	短期貸付金	400,000
								貸付金利息	5,950	未収収益	5,950

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)東理ホール ディングス	東京都 中央区	10,000	非鉄金属	(所有) 直接 20.5 (被所 有)直接 12.9	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	400,000		
							貸付金利息	2,186		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産(株)	東京都千代田区	30,000	不動産業	(所有) (被所有)	支払手数料 役員の兼任	不動産事業に関わる業務報酬他	12,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 報酬額等については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)東理ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)東理ホールディングス	
流動資産合計	6,507
固定資産合計	7,618
流動負債合計	3,558
固定負債合計	1,391
純資産合計	9,176
売上高	28,490
税引前当期純損失()	1,726
当期純損失()	1,872

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6.18円	1株当たり純資産額	3.70円
1株当たり当期純損失	5.51円	1株当たり当期純損失	2.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,217,140	3,725,479
普通株式に係る純資産額(千円)	6,217,140	3,725,479
普通株式の発行済株式数(千株)	1,020,698	1,020,698
普通株式の自己株式数(千株)	14,716	14,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,005,982	1,005,969

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	5,583,067	2,502,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	5,583,067	2,502,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,012,187	1,005,976

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年4月10日に開催された臨時株主総会におきまして、下記の事項が決議されております。</p> <p>1 資本減少の件</p> <p>(1) 資本減少の要領</p> <p>イ．減少すべき資本の額 資本金の額10,000,000,000円を 5,000,000,000円減少して 5,000,000,000円とし、減少額はその他資本剰余金に計上するものであります。</p> <p>ロ．資本の減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本の額のみを減少するものであります。</p> <p>(2) 資本減少の日程</p> <p>イ．債権者異議申述最終期日 平成20年4月28日(月曜日)</p> <p>ロ．効力発生日 平成20年4月30日(水曜日)</p> <p>2 取締役1名選任の件 取締役役に佐藤廣治氏(新任)が選任され、就任いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的有価証券	(株)R I S E	14,058,000	28,116
		東急リバブル(株)	93,000	39,339
		スター精密(株)	50,000	45,300
		日本パーキング(株)	897	33,189
		(株)トプコン	30,000	11,460
		大平洋金属(株)	60,000	25,800
		(株)キトー	38	2,796
		(株)T A I Y O	620,000	62,620
		住友商事(株)	20,000	16,860
		オークマ(株)	20,000	7,300
		(株)森精機	40,000	35,640
		三井物産(株)	30,000	29,580
		三菱商事(株)	15,000	19,275
		(株)小松製作所	5,000	5,350
		小計	15,041,935	362,625
投資有価証券	その他有価証券	丸大証券(株)	700,000	61,460
		(株)トリアス	1,000	17,193
		共栄産業(株)	12,000	1,500
		ゲット証券(株)	200	115
		(株)創研	8,400	0
		ネットワーク セキュリティ(株)	300	0
		(株)アジアハイテク サテライト	250	0
		小計	722,150	80,268
計		15,764,085	442,894	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		エブリワン	200	1,983
		ニッセイ日本ストラ テジックオープン	100	299

		計	300	2,282
--	--	---	-----	-------

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	689,066	320	4,196 (2,724)	685,190	329,843	20,467	355,347
構築物	29,778			29,778	26,011	457	3,767
機械及び装置	188,502			188,502	182,180	2,017	6,321
車両及び運搬具	14,829			14,829	13,499	749	1,330
工具器具及び備品	185,905	3,961	1,843 (1,034)	188,024	171,907	7,960	16,117
有形固定資産計	1,108,082	4,281	6,039 (3,758)	1,106,325	723,441	31,652	382,883
無形固定資産							
のれん	15,031		406	14,625	14,625	4,875	
借地権	20,362	406	6,090	14,678			14,678
ソフトウェア	24,574	12,372	3,260 (3,260)	33,686	27,159	4,413	6,526
その他	16,993		2,290 (2,290)	14,702			14,702
無形固定資産計	76,960	12,778	12,047 (5,551)	77,691	41,784	9,288	35,906
長期前払費用	15,306	27,025	14,185	28,146	21,344	4,966	6,802

(注) 長期前払費用は、不動産保証協会の入会金及び入会協力金並びに不動産賃借時に支払った保証金等で、5年間で償却するものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	796,000	746,000		平成22年5月～平成30年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	846,000	796,000		

- (注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金50,000千円及び長期借入金746,000千円は、科学技術振興機構との新技術開発委託契約に基づく新技術の開発に必要な資金の借入に係るものであります。当該借入金は無利息であります。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後以降5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,666	98,066	50,800	12,866	98,066
賞与引当金	5,019	12,758	9,270	5,575	2,931
訴訟損失引当金	50,593	57,038			107,632
役員退職慰労引当金	49,990	6,430		5,940	50,480

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替によるものであります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替によるものであります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,140
預金	
当座預金	1,405,434
普通預金	30,118
計	1,435,553
合計	1,438,693

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水鍍研材(株)	17,279
早川商事(株)	8,130
その他	1,329
合計	26,739

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	9,158
平成21年5月満期	8,106
平成21年6月満期	6,115
平成21年7月満期	3,358
合計	26,739

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村工業(株)	31,529
旭日産業(株)	15,628
双日(株)	8,260
その他	18,553
合計	73,972

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))}{(B)} \times \frac{1}{12}$
484,006	2,430,012	2,840,045	73,972	97.5	1.4ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金

相手先	金額(千円)
授業料	63,455

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円) (内、土地の額)
北海道地区	357,610.84	350,000 (350,000)
東北地区	1,200.67	100,000 (100,000)
関東地区	32.17	52,000 ()
中部地区	1,833.70	75,000 (71,300)
関西地区		342,933 ()
合計	360,677.38	919,933 (521,300)

商品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	43,692
塩化ニッケル	2,307
合計	45,999

製品

品名	金額(千円)
ニッケル地金	55,674
硫酸ニッケル	7,313
合計	62,987

原材料

品名	金額(千円)
(原材料) ニッケル地金	19,024
その他	309
計	19,333

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(関連会社株式) ㈱東理ホールディングス	954,810
(子会社株式) 志村産業㈱	20,000
合計	974,810

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ファーストエージェンシー	7,684
(株)プリンティングこうしん	2,325
(株)エデュケーションナルネットワーク	1,392
(株)創研	1,371
その他	1,923
合計	14,697

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,252,588	1,307,846	842,556	598,133
税引前 四半期純損失金額 (千円)	191,045	335,240	1,711,352	252,146
四半期純損失金額 (千円)	194,301	338,480	1,714,592	255,386
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.19	0.34	1.70	0.25

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-science.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書 平成20年4月8日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 第89期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 第90期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 平成20年8月14日 関東財務局長に提出
- 第90期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 平成20年11月14日 関東財務局長に提出
- 第90期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成21年5月12日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第89期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
平成20年8月7日関東財務局長に提出
事業年度 第89期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
平成20年8月20日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書
事業年度 第90期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
平成20年8月20日関東財務局長に提出
事業年度 第90期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
平成21年2月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 . 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 2 . 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月10日開催の臨時株主総会において減資について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの会計年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は売買目的有価証券について、従来評価損益を売上高及び売上原価に計上していたが、当会計期間より主たる事業ではなくなったため、評価損益について営業外損益に計上するようになった旨の記載がある

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エス・サイエンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エス・サイエンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。